

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

岡山県 瀬戸内市

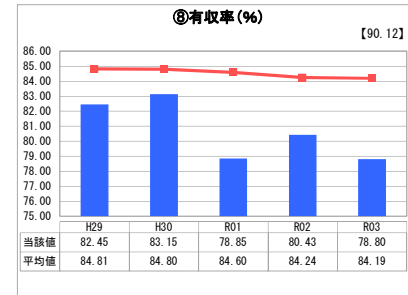
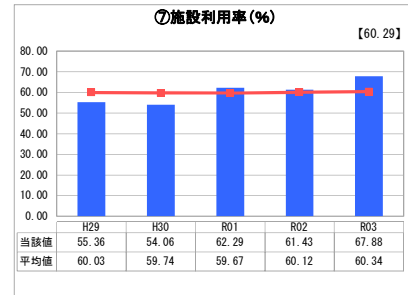
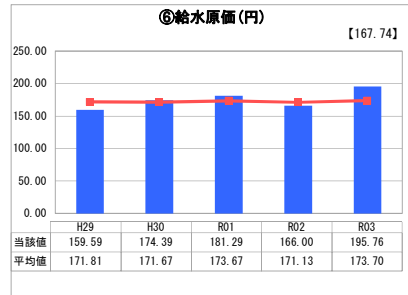
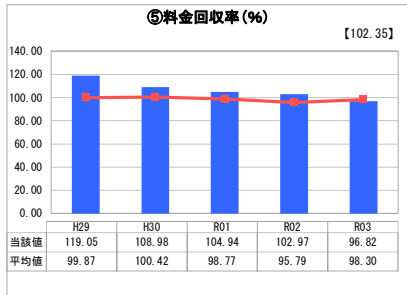
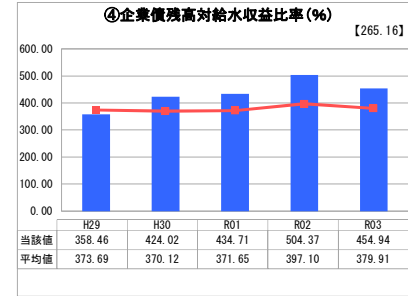
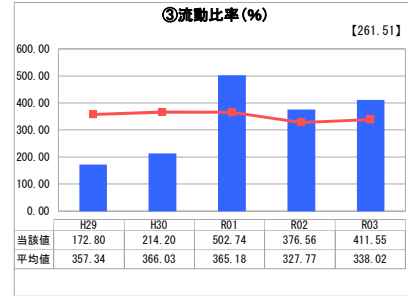
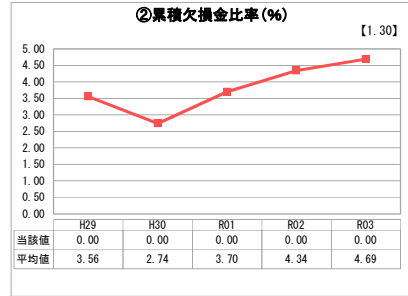
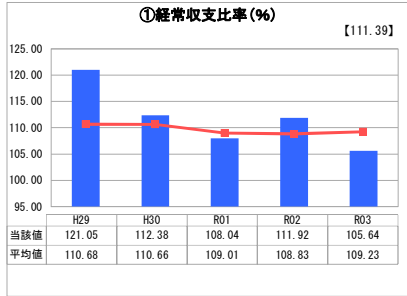
| 業務名        | 業種名          | 事業名     | 類似団体区分                          | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------------------------------|--------|
| 法適用        | 水道事業         | 末端給水事業  | A5                              | 非設置    |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金 (円) |        |
| -          | 74.05        | 99.87   | 3,762                           |        |

| 人口 (人)     | 面積 (km <sup>2</sup> )     | 人口密度 (人/km <sup>2</sup> )   |
|------------|---------------------------|-----------------------------|
| 36,667     | 125.46                    | 292.26                      |
| 現在給水人口 (人) | 給水区域面積 (km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> ) |
| 36,509     | 125.45                    | 291.02                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

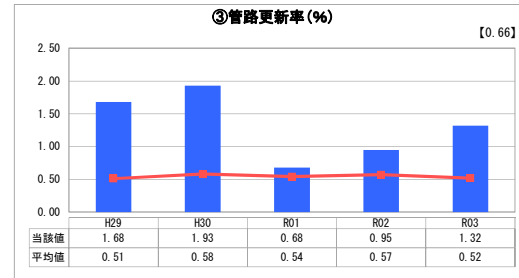
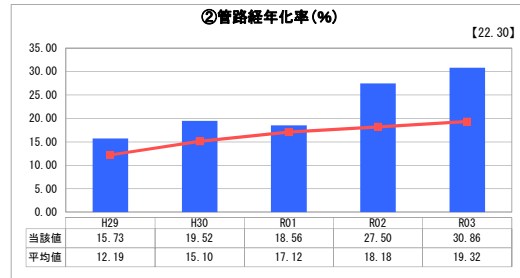
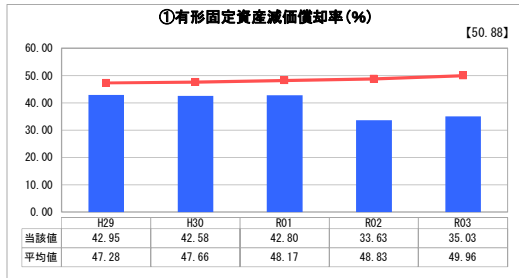
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%以上で黒字収支が続いているものの、R3は類似団体の平均を下回っており、さらなる経営改善のための取り組みが必要である。  
 ② 累積欠損金比率は、0%で欠損金は発生していない状況であるが、今後、給水人口の減少等による給水収益の減少や施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれるため、中長期的財政計画に基づき、より効果的な健全化対策を実施する必要がある。  
 ③ 流動比率は、100%以上で1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等は確保されている状況であり、類似団体の平均を上回っている。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、浄水場の更新等に伴う企業債借入額の増額以降、類似団体の平均を上回っている。  
 ⑤ 料金回収率は、減少傾向にあり、R3は給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われており、類似団体の平均を下回っている。適切な料金収入の確保や経費削減等の対策を検討する必要がある。  
 ⑥ 給水原価は、有収水量の減少や浄水場の更新等に伴う減価償却費の増加等により、R3は類似団体の平均を上回っている。  
 ⑦ 施設利用率は、H30までは類似団体の平均を下回っていたが、浄水場の更新等に伴う施設規模の見直しにより、R1から数値が大きく増加している。  
 ⑧ 有収率は、類似団体の平均を下回っており、施設の老朽化に伴う漏水調査等の対策を実施していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、H28までは、類似団体の平均を上回っていたが、H29からは浄水場の更新等により低下している。  
 ② 管路経年化率は、増加傾向にあり、R2以降は類似団体の平均を大きく上回っている。法定耐用年数を超えた管路延長の割合が多い状況であり、今後は老朽管の更新が課題となる。  
 ③ 管路更新率は、類似団体の平均を上回っているものの、管路経年化率が高いことから、計画的に老朽管の更新を進める必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

今後、人口減少等で有収水量及び給水収益の減少が見込まれることから、引き続き経常経費の削減や管理運営費のコスト削減等で経営の健全性を図っていく。  
 H24より、浄水及び配水施設の老朽化等の対策として実施してきた、基幹施設である浄水場及び配水池の統廃合や施設規模の適正化を踏まえた大規模な更新事業が完了した。今後は、老朽化が進んでいる管路について、計画的に更新を進め、有収率及び管路経年化率の改善を図っていく。  
 また、施設の維持管理においては、経営状況への影響を抑制するため、調査、点検、修繕等の適切な施設保全による長寿命化を図りながら、更新が必要な時には性能の合理化や施設の統廃合を優先した整備計画を検討する必要がある。